

令和7年度第4回大分市上下水道事業経営評価委員会議事録（要旨）

● 日 時： 令和8年1月26日(月) 午後1時30分～午後15時30分

● 場 所： 上下水道局5階 大会議室

● 出席者：

【 委 員 】 林勇貴委員、荒金一義委員、秦野真郎委員、
木内純子委員、福田立枝委員、新垣幸代委員、谷川真奈美委員（計7名）

【 事務局 】 衛藤上下水道部長、奥家上下水道部審議監、猪立山総務課長
産谷経営企画課長、加藤営業課長、荒金浄水課長
左山水道維持管理課長、泥谷水道整備課長、
木元下水道整備課長、清家下水道施設管理課長
(経営企画課)佐藤参事補、小野参事補、横江主査、高森主事、上野
(計15名)

● 次 第：(1)開会

(2)議事

令和7年度大分市水道事業・公共下水道事業経営診断書(案)について

【資料】

- ① - 1 令和6年度水道事業会計決算の概要
- ① - 2 水道事業主要指標 - 中核市比較 -
- ① - 3 水道事業経営ビジョンの取組内容評価表 (強靱・持続)
- ② - 1 令和6年度公共下水道事業会計決算の概要
- ② - 2 公共下水道事業主要指標 - 中核市比較 -
- ② - 3 公共下水道事業経営ビジョンの取組内容評価表 (強靱・持続)
- ③ 水道事業・公共下水道事業経営ビジョンの取組内容評価表 (安全)

(3) 閉会

●議事に係る質疑応答、意見

1-② 水道事業の主要指標

■ 給水原価の評価をDとしているが、工事の減少などにより数値が良くなると考えてよいか。

能登半島地震では上下水道で甚大な被害が発生したため、今後は耐震化を加速度的に進める必要があります。このため、短期的には指標が改善するとは考えにくい状況です。

一方で、耐震化を前倒しで進めると経常費用は増加しますが、年間の有収水量を確保・増加させることで、指標は横ばいもしくは若干の改善が見込めるような予算運営を行いたいと考えています。

■ 今後は収入増加が見込まれているが、物価高騰対策として水道基本料金の減免を行うと思うが、そのことも考慮して将来予測をしているのか。

先日発表した水道基本料金の減免は、国の経済対策に基づき大分市が実施するもので、財源は国の交付金です。2か月分で約5億6,000万円の減収を見込んでいますが、市から全額を繰入れ、最終的には国の交付金で賄われるため財政への影響はありません。これを4か月分実施させていただきます。

1-③ 水道事業の経営ビジョンの取組み内容評価表(強靱・持続)

■ 大規模避難施設の2か所はどこか。

大規模避難施設は、平和市民公園と大分駅南側にあるいこいの道に、地震発生時において緊急遮断弁が作動して内部に水を蓄えられる管を設置しているため、これらの箇所を大規模避難施設として指定しています。

2-② 下水道事業の主要指標

■ 有収率は令和4年度は81.3%と高かった一方で、令和5年度は79%へ下がっている。本来は年々改善していくイメージだが、このような低下の原因は何か。

令和4年度の有収率については、明確な原因の特定は難しいのですが、令和4年度は年間処理水量が例年より少なかったため、分母が小さくなることで有収率が高くなっています。

本来は汚水・雨水分流の整備や普及が進めば有収率は改善しますが、降雨量の変動や浸入が処理水量に影響したということも考えられます。

■ 能登半島地震に伴い耐震化を進めてきたなどの要因で汚水処理原価が増加したことで評価をDにしたということだが、これは大分市固有の悪化なのか全国的なトレンドなのか。順位の変動を踏まえ、改善の余地があるかどうか教えてほしい。

汚水処理原価の中核市平均は令和5年度の150円から令和6年度の149円に下がっています。指標の分母は年間有収水量で、大分市は普及率が全国平均に達しておらず、現在も普及促進の整備を進めているため有収水量が増加しています。分母の有収水量が増加した場合、更新・耐震化に係る費用が増えても指標の上昇幅は大分市ほど伸びる要因には繋がらないため、大分市固有のものと考えます。整備規模は自治体ごとに異なるため、平均値から見るとそういった分析ができると思います。

■ 使用料単価について、中核市平均が152円に対し大分市は令和6年度155円となっていて、市民目線では単価上昇は好ましくないと受けとるが、上下水道局の経営面ではある程度単価が高い方が望ましいと考えられる。こうした市民の懸念に対して、どのように対応していく考えか。

中核市平均は令和5年度の150円から令和6年度の152円に2円上昇しており、他市でも料金改定などで単価が上がっていると考えられます。その中で大分市は1円の上昇にとどまり、62市中28位とほぼ中位であり、その水準を維持しています。また国が示す適正な基準とされる150円程度というバランスを維持できていることから、中核市と比較して大分市の単価上昇は極端ではないと評価しています。

《補足》

汚水処理原価が158円に対し使用料単価が155円となっていることから、3円不足して赤字となっています。単純に単価の安い高いだけでなく、処理原価と使用料単価をセットで検討す

ることが必要と考えます。

2-③ 下水道事業の経営ビジョンの取組み内容評価表(強靱・持続)

■ ウォーターPPPの導入可能性調査で民間事業者に対して行ったマーケットサウンディングやアンケート、ヒアリング調査について、実感として十分な成果が得られたか。

数としては約60の事業者とヒアリングを実施し、さまざまな業種からの意見を踏まえ、ウォーターPPPの導入方法を検討する上で参考になる十分なサンプルが得られたと考えています。

■ 止水板の購入・設置に対する補助や、単独浄化槽からの切替工事に対する助成金について、市民への周知は行っているか。行っている場合、これまでに何回実施したか。

上下水道局の広報紙を年に3回配布していますが、その中で止水板の案内についてはこれまでに2回、接続促進助成金は年に1回掲載しています。またホームページやXなどのSNSでも定期的に周知しています。さらに、大分市の各支所での配布も行っています。

3 下水道事業の経営ビジョンの取組み内容評価表(安全)

■ 佐賀関大規模火災について、現状の実情をぜひご理解いただき、今後の具体的な支援があるか教えてほしい。

今夏から復興整備が具体化していく予定ですが、水道として協力可能な支援を行い、復興の市営住宅等も検討されている中で問題なく給水できる整備を支援の一環として進めていきます。

■ 水道GLP（水質検査）の取得・運用は評価がAとなっているが、どのようにすればSに近づけられるか。また、市民意識調査の満足度平均は5点満点中3.21と2.99でしたが、低得点の要因分析はできているのか。もしあれば、その結果と改善策は。

水道GLPは取得基準が厳しく、取得後も2年ごとの運用試験を継続してクリアする必要があるため、現時点ではA評価が妥当であり、継続して試験をクリアできればSの評価ができる

と思います。

市民満足度は水道が約3.21で常に上位を維持しており、評価は令和3年度と同水準(水道3.25、下水道3.07)を上回ればS評価となります。

令和6年度調査でやや下回った要因として、正確な市民感情の把握は難しいですが、昨今の物価高騰や賃金の伸び悩みの影響の中で料金・使用料が高いといった意見が考えられます。

■ 経営診断書(案)下水汚泥の資源化について、令和6年度は、年度途中の供用開始であることに加え、協定締結9自治体中4自治体での運用であり、温室効果ガス削減は限定的と記載されているため、令和6年度はSではなくAとし、令和7年からSに格上げするのが妥当ではないか。

令和6年度は参加自治体が4にとどまり、運用開始が10月であったため実稼働は半年程度に留まり、年間目標の約2,800t-CO₂は達成されませんでした。ご指摘のとおり、参加自治体の全てで通年運用したうえで成果を確認してから評価すべきと判断し、令和6年度の評価はSではなくAとします。